

第4章-1 地域レベルの実践的な取組への支援を強化する

取組指標	現 状 (2016年度実績)	2019年度実績	2020年度実績	目 標 (2021年度まで)	評 価	コ ロ ナ 影 響	評価に対する考え方 (今後の方針)	関係課
市町への自殺統計に関する 情報提供	毎月(自殺統計) 2回(人口動態統計)	毎月(自殺統計) 2回(人口動態統計等)	毎月(自殺統計) 2回(人口動態統計等)	2回/月	○		市町における自殺対策の 基礎資料として継続的に 情報提供した。	障害福祉課

第4章-2 県民一人ひとりの気づきと見守りを促す

取組指標	現 状 (2016年度実績)	2019年度実績	2020年度実績	目 標 (2021年度まで)	評 価	コ ロ ナ 影 響	評価に対する考え方 (今後の方針)	関係課
街頭啓発キャンペーン	9回	6回	0回(中止)	14回/年	△	★	新型コロナウイルス感染 拡大防止のため、実施を中 止した。自殺予防を推進す る上で普及啓発は重要で あり、新型コロナウイルス 感染症の状況を踏まえて 街頭啓発を実施する。	障害福祉課

第4章-4 自殺対策に係る人材の確保、養成及び資質の向上を図る

取組指標	現 状 (2016年度実績)	2019年度実績	2020年度実績	目 標 (2021年度まで)	評 価	コ ロ ナ 影 響	評価に対する考え方 (今後の方針)	関係課
ゲートキーパー講師養成研 修会の開催回数	1回	1回	1回	1回/年	○	★	研修前後のアンケートに より、自殺対策に関する知 識やスキルに自信があると 答えた受講者の割合が 増加した。引き続き講師を 養成するため、今後も研修 を実施する。	障害福祉課
ゲートキーパー講師フォローアッ プ研修会の開催回数	1回	1回	0回	1回/年	△	★	自死遺族研修と合同開催 の予定で計画していたが、 新型コロナウイルスの感 染拡大の影響で中止とし たが、今後は感染状況に影 響されずに安定して講師 の質の向上ができるよう な体制を構築していく必 要がある。	障害福祉課
ゲートキーパー養成数	41,566(累計)	53,796(累計)	56,319(累計)	52,000(累計)	◎		市町等との連携によりゲ ートキーパー養成研修を 開催し、2019年度に目標 を前倒しで達成した。	障害福祉課

第4章-5 心の健康を支援する環境の整備と心の健康づくりを推進する

取組指標	現 状 (2016年度実績)	2019年度実績	2020年度実績	目 標 (2021年度まで)	評 価	コ ロ ナ 影 響	評価に対する考え方 (今後の方針)	関係課
精神保健福祉相談件数	6,624件	5,213件	5,249件	継続実施	○		複雑多様化する県民のこころの悩み等に対応するため、継続して実施する。	障害福祉課
災害派遣精神医療チーム(DPAT)指定機関数	15箇所	17箇所	17箇所	38箇所	△		近年多発する自然災害等に対して、県民のこころのケア支援体制を強化するため、精神科医療機関に対してDPATへの協力を依頼するとともに、DPAT隊員の育成を推進する。	障害福祉課
災害時メンタルヘルスケア研修会の開催回数	1回	1回	1回	1回/年	○	★	新型コロナウイルス感染拡大の影響で、対面式の研修を実施できずWebで実施した。より効果的な研修とするため、実施方法や内容を更に工夫して実施する。	障害福祉課
サイコロジカル・ファーストエイド研修の開催回数	1回	1回	2回	1回/年	○	★	新型コロナウイルス感染拡大の影響でWeb研修での簡易版による実施が2年続いている。県内で実災害が発生するなど、サイコロジカルファーストエイドに関する興味、関心は高まっており、新型コロナウイルスの感染拡大の状況を考慮しながら、実施可能な形式で研修を継続する。	障害福祉課

第4章-6 適切な精神保健医療福祉サービスを受けられるようにする

取組指標	現 状 (2016年度実績)	2019年度実績	2020年度実績	目 標 (2021年度まで)	評 価	コ ロ ナ 影 響	評価に対する考え方 (今後の方針)	関係課
静岡県自殺対策連絡協議会の開催回数	1回	1回	1回	1回/年	○		自殺予防対策を総合的に推進するために、医療、労働を始めとした各分野からの意見を幅広く取り入れる必要があることから、継続して実施する。	障害福祉課
薬物乱用防止に関する講習会未開催校	15校	8校	21校	0校	△	★	前年度まで未開催の大学を個別訪問したことにより、全ての大学で開催できた一方で、新型コロナウイルス感染症の影響により、講習会を開催できなかった小中高等学校数が増加した。従来の講習会に加え、オンラインの活用など、開催手法の多様化を図るほか、未開催校に対しては、教育委員会等の関係機関と連携して講習会開催の働き掛けを行う。	薬事課
アルコール等専門相談件数	177件	145件	165件	継続実施	○		増減を繰り返しながら一定の相談件数があることから、県民からの相談ニーズに対応するため、継続して実施する。	障害福祉課

第4章—7 社会全体の自殺リスクを低下させる

取組指標	現 状 (2016年度実績)	2019年度実績	2020年度実績	目 標 (2021年度まで)	評 価	コ ロ ナ 影 響	評価に対する考え方 (今後の方針)	関係課
こころの電話相談件数	3,480件	3,132件	3,693件	継続実施	◎	★	新型コロナウイルスに関連した悩みを含め、多種多様なこころの悩みの相談に対応している。熱海市の土石流災害の被災者に対しても本電話相談窓口を紹介をするなど、引き続き県民のこころの悩み相談に対応するため、継続して実施する。	障害福祉課
若者こころの悩み相談窓口相談件数	884件	3,473件	2,815件	継続実施	○		若年層の自殺対策は喫緊の課題であることから、今後も継続して実施する。	障害福祉課
多重債務相談件数	223件	120件	113件	継続実施	◎		現在相談件数は下げ止まりの状態であるが、今後も件数の推移を注視していく。	県民生活課
就職相談センター等利用者数	17,651人	16,456人	14,876人	継続実施	△	★	ハローワーク等関係機関との連携に加え、個々の状況に応じたきめ細かな支援に引続き努めていく。また、コロナ禍においても利用控えを防止するため、対面のほかオンラインでの相談やセミナー実施に取り組む。	労働雇用政策課
地域包括支援センターの設置数	143箇所	162箇所	163箇所	165箇所 (2020年度)	◎		市町の地域包括支援センターの設置は順調に進んだ。今後は、各種研修会の開催により、地域包括支援センターの機能強化を図る。	健康増進課
ひきこもり等相談件数	1,567件	2,014件	1,848件	継続実施	○	★	新型コロナウイルス感染症の影響に伴い来所相談等の件数は減少したものの、依然として相談ニーズが高いため、今後も電話、来所及び訪問等による相談体制を継続する。	障害福祉課
児童虐待防止のための普及啓発活動への参加者数	363人	500人	0人(講演会、パレード、たすきリレーは中止)	毎年度400人	△	★	新型コロナウイルス感染症の影響で例年行っている講演会、パレード、たすきリレーは中止したが、啓発活動として、啓発品やポスターの配布、県内施設8か所のオレンジライトアップ等を行った。今後も同様の取組みを継続する。講演会等については、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえて開催を検討する。	こども家庭課
生活に困窮した人の自立生活のための支援プラン作成件数	1,211件	1,438件	精査中	1,500件	—	—	—	地域福祉課
産婦健診の実施市町数	0市町	35市町	35市町	全市町	◎		2019年度から全市町で実施されるようになった。今後は市町と連携し多くの方が受診できるよう努める。	こども家庭課
出前人権講座の開催件数(性的マイノリティに関する内容を含む)	100回	91回	34回	100回/年	△	★	新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、多くの講座の開催が中止となった。今後も影響が続く可能性があることから、従来の開催方法だけでなく、Web配信の活用など、開催手法の多様化を図っていく。	地域福祉課 (人権同和)

第4章-8 自殺未遂者の再度の自殺企図を防ぐ

取組指標	現 状 (2016年度実績)	2019年度実績	2020年度実績	目 標 (2021年度まで)	評 価	コ ロ ナ 影 響	評価に対する考え方 (今後の方針)	関係課
自殺未遂者等支援の対応力を高める県下全域・圏域拠点医療機関数	—	16箇所	14箇所	10箇所	◎		自殺未遂者に対する良質かつ適切な治療の実施が必要であることから、今後も拠点となる医療機関数を充実させていく。	障害福祉課
精神科救急情報センター相談件数	3,956件	3,642件	3,468件	継続実施	○		精神障害のある人に対する相談支援体制の充実を図るため、今後も継続して実施する。	障害福祉課
休日・夜間精神医療相談窓口相談件数	13,227件	10,423件	9,553件	継続実施	○		休日・夜間における精神障害者の疾病の重篤化を軽減するため、今後も継続して実施する。	障害福祉課
自殺未遂者ケア研修会の開催件数	1回	1回	1回	1回/年	○	★	新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、ワークショップは行わずに講義形式で開催した。自殺対策の重要な柱の一つとして、感染防止対策をとりながら継続して開催する。	障害福祉課

第4章-9 遺された人への支援を充実する

取組指標	現 状 (2016年度実績)	2019年度実績	2020年度実績	目 標 (2021年度まで)	評 価	コ ロ ナ 影 響	評価に対する考え方 (今後の方針)	関係課
自死遺族相談会開催回数	6回	5回	1回	2回/月	△	★	新型コロナウイルス感染症の影響により開催中止や感染防止に配慮した開催となった。自死遺族支援の充実のため、今後も継続して実施する。	障害福祉課
自死遺族のつどい(わかちあいの会)開催回数	12回	11回	9回	1回/月	△	★	新型コロナウイルスの影響により開催回数が減少した。感染防止対策をとりながら継続して開催する。	障害福祉課
自死遺族支援者研修会開催回数	—	1回	0回	1回/年	△	★	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い延期となった。	障害福祉課
こころの緊急支援活動研修の開催回数	2回	2回	1回	2回/年	△	★	新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、従来東部、中部で2回実施していた研修を1回とし、集合とオンラインのハイブリッド形式で実施した(一部講義をオンデマンド配信)。今後も研修の方法等を工夫しながら継続して実施する。	障害福祉課

第4章-10 市町・民間団体との連携を強化する

取組指標	現 状 (2016年度実績)	2019年度実績	2020年度実績	目 標 (2021年度まで)	評 価	コ ロ ナ 影 響	評価に対する考え方 (今後の方針)	関係課
自殺対策ネットワーク設置市町数	5市	25市町	27市町	全市町	○	★	自治体の規模や事業の実施体制などから、ネットワークの設置にこだわらず、情報交換や連携等が行なわれているかを検証するなど、対応していく。	障害福祉課
いのちの電話24時間体制実施日数	毎月10日	毎月10日	毎月10日	継続実施	△	★	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一部時間帯の受信を中止した。感染症の状況により、相談時間体制を検討して実施する。	障害福祉課

第4章-11 子ども・若者の自殺対策を更に推進する

取組指標	現 状 (2016年度実績)	2019年度実績	2020年度実績	目 標 (2021年度まで)	評 価	コ ロ ナ 影 響	評価に対する考え方 (今後の方針)	関係課
スクールカウンセラーの配置人数	小中学校121人 (全校に配置) 高校21人 特別支援学校 拠点校9校 (全校に派遣)	・小中学校126人(全校支援体制) ・県立高校の拠点校24校に配置 ・県立特別支援学校全38教場に、11人を拠点校配置した。	・小中学校131人(全校支援体制) ・県立高校の拠点校24校に配置 ・県立特別支援学校全教場に13人を拠点校配置	小中学校172人 高校30人 特別支援学校11人	△		・児童生徒や保護者への支援、教職員へのコンサルテーションにおいて、SCは校内で欠かすことのできない存在である。学校からのニーズの高まりが顕著であるため、予算の増額に努め、各学校への配置時数を拡充する必要がある。 (義務) ・心の健康問題についてカウンセリングを必要とする生徒は増加傾向にあり、専門的な知見に基づく支援の必要性があるため、各学校におけるニーズは高まっているが、カウンセリングを必要とする生徒に対して十分に実施できていない現状があるため、配置校を拡充する。(高校) ・県立特別支援学校全教場に派遣するとともに、作成した資料(Q&A集)により効果的な活用について共通理解を図る。(特支)	義務教育課 高校教育課 特別支援教育課
スクールソーシャルワーカーの配置人数	小中学校33人(全市町) 高校4人	・小中学校45人(全市町) ・県立高校の拠点校3校に配置	・小中学校45人(全市町) ・県立高校の拠点校3校に配置	50人	△		・問題を抱える児童生徒に対する支援やその体制構築において、SSWのニーズが高まっている。今後も配置人員及び時間数の増加に努める。(義務) ・近年、生徒の問題行動の背景には、心の健康問題とともに生徒を取り巻く環境に問題があり、学校だけでは問題の解決が困難な事案も多く、積極的に関係機関と連携した対応が求められる。各学校におけるニーズは非常に高く、今後、さらなる必要性が予想されるため、配置校を拡充する。(高校)	義務教育課 高校教育課
若年層向けこころのセルフケア講座	35人	408人(累計)	453人(累計)	1,200人(累計)	△	★	新型コロナウイルス感染症の影響により、会場開催を中止し、急遽オンライン開催としたため、十分な周知を行えなかった。今後も新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、オンライン開催を継続するが、多数の方の参加を目標に、多様な広告媒体を活用した周知を行っていく。	障害福祉課
教職員等研修会等の開催回数	スクールソーシャルワーカー対象1回	スクールソーシャルワーカー対象1回	スクールソーシャルワーカー対象1回	1回/年	○		問題や悩みを抱える児童生徒の早期発見・早期対応のため、今後も継続的に研修会を行っていく。	義務教育課
若年層自殺対策研修会の開催件数	1回	1回	1回/年	1回/年	○	★	新型コロナウイルスの感染拡大の影響でWebと集合研修を併用したハイブリッド形式で実施した。若年層対策は今後も重要な取組みとなるため、研修内容	障害福祉課

							を充実させるなど、継続して実施する。	
生活困窮世帯の子どもの学習支援を実施する市町数	21 市町	31 市町	31 市町	全市町	△	★	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一部事業の見直しを行った。生活困窮世帯の子どもの学習支援の実施は子どもの自殺対策を推進する上で重要であり、引き続き、優良事例を紹介するなどにより、実施市町数の増加に取り組む。	地域福祉課
SNS、インターネットでの相談窓口案内掲載月数	—	11 ヶ月	12 ヶ月	12 ヶ月	○		自殺予防対策の一つとして、相談窓口の充実と周知が有効であるため、継続して実施する。	障害福祉課

第4章-12 勤務問題による自殺対策を更に推進する

取組指標	現 状 (2016 年度実績)	2019 年度実績	2020 年度実績	目 標 (2021 年度まで)	評 価	コ ロ ナ 影 響	評価に対する考え方 (今後の方針)	関係課
労働時間の縮減・年次有給休暇の取得促進に取り組んでいる企業の割合	80.3%	95.8%	96.8%	90.0%	◎		目標を前倒して達成している。今後も継続して取り組む。	労働雇用政策課
経済団体と連携したゲートキーパー養成研修会の開催	—	6 回	4 回	5 回	△	★	新型コロナウイルス感染症の影響により、会場研修を一部中止した。今後も経済団体と連携し、研修会を積極的に開催していく。	障害福祉課
労働相談件数	2,450 件	2,420 件	1,999 件	継続実施	△	★	国（労働局）が、新型コロナ関係の特別相談窓口を新たに開設したことが影響したと考えられる。引き続き、労働団体、相談関係機関と連携し、相談を必要とする方への周知に努める。	労働雇用政策課

<記載要領>

- 「2020 年度実績」「評価」「コロナ影響」「評価に対する考え方」欄に記入して下さい。
- 「評価」欄の基本的な考え方は以下のとおりです。
 - 「◎」…「2020 年度実績が目標を達成している」又は「2020 年度実績が前年度を上回っている（改善している）」
 - 「○」…「2020 年度実績が計画どおり実施している」又は「2020 年度実績が前年度並みに推移している」
 - 「△」…「2020 年度実績が進捗が遅れている」又は「2020 年度実績が現状（2016 年度実績）を下回っている（後退している）」
- 「目標」欄が「継続実施」「拡大実施」の場合、2の基本的な考え方によらず、評価を行い、その考え方を記載して下さい。
- 「評価」欄が「△」の場合、「評価に対する考え方」欄に、評価を踏まえた今後の方針を記載して下さい。
- 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた取組指標については、「コロナ影響」欄に「★」を記載して下さい。